

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

(URL http://www.ryugin.co.jp/)

沖縄県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 浦崎 唯彦

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

TEL (098) 866 - 1212

親会社名 (コード番号: -)

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	22,359	△ 4.1	2,314	△ 53.3	1,462	△ 54.1
14年9月中間期	23,317	△ 6.3	4,951	154.6	3,188	6.9
15年3月期	45,149		4,748		4,482	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	50.64	25.57
14年9月中間期	100.45	48.87
15年3月期	134.46	65.57

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 227百万円 14年9月中間期 734百万円 15年3月期 493百万円

②期中平均株式数(連結)

15年9月中間期	普通株式	28,873,919 株	優先株式	8,000,000 株
14年9月中間期	普通株式	28,750,377 株	優先株式	8,000,000 株
15年3月期	普通株式	28,878,720 株	優先株式	8,000,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	1,475,353	87,231	5.9	1,635.84	10.37
14年9月中間期	1,423,655	84,896	6.0	1,561.66	10.06
15年3月期	1,421,558	85,917	6.0	1,569.45	10.20

(注)期末発行済株式数(連結)

15年9月中間期	普通株式	28,873,008 株	優先株式	8,000,000 株
14年9月中間期	普通株式	28,749,348 株	優先株式	8,000,000 株
15年3月期	普通株式	28,875,053 株	優先株式	8,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	△ 2,833	△ 522	△ 736	28,060
14年9月中間期	△ 50,878	5,032	△ 879	42,515
15年3月期	△ 56,948	1,699	△ 1,904	32,174

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	44,000	6,100	4,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 131円 61 銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

「15年9月期の中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \cdots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間(期末)株主資本} - \text{中間(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{中間(期末)発行済普通株式数}}$$

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当中間期末)発行済普通株式数}}$$

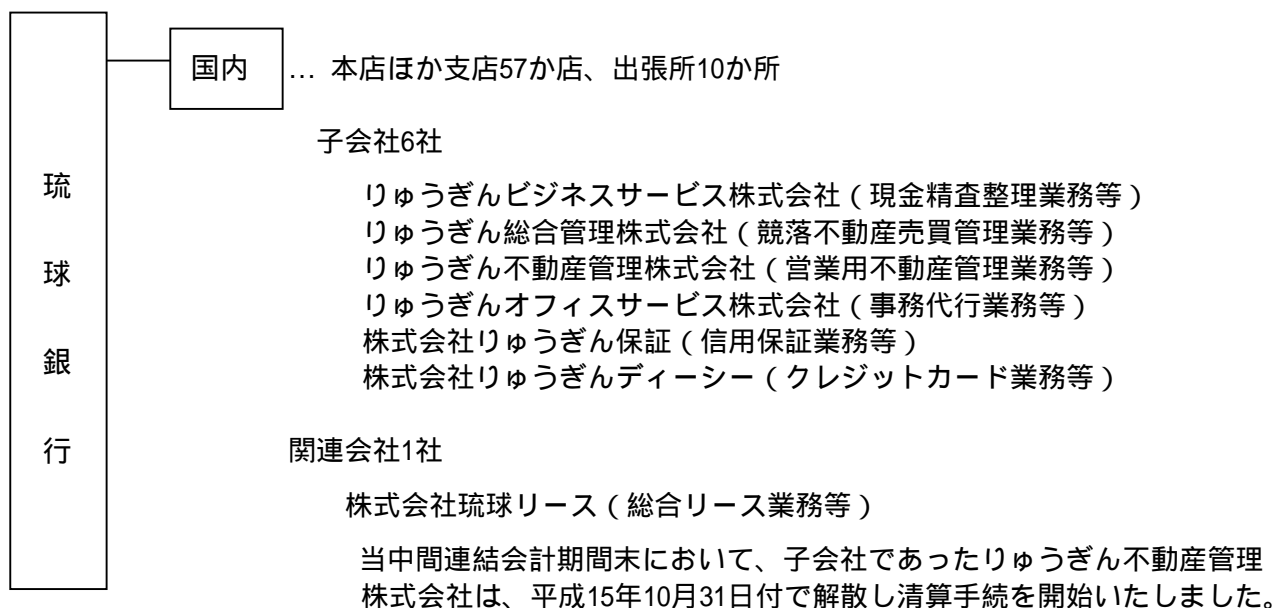
自己株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社6社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズにお応えしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今年度の配当につきましては、経営の安定性を確保する観点から、普通株式、優先株式とも期末一括での実施を予定しております。配当水準につきましても、年間配当 40 円の平成 14 年度の水準を維持する予定であります。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処づけするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Quality 2003」(クオリティ2003)に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、平成16年3月期には、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)147億円、業務純益ROE 16.20%を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当行は本年4月より、中期経営計画「Quality 2003(クオリティ2003)」をスタートさせました。Quality 2003では、「安定した収益基盤の確立」を経営目標に掲げ、「中小企業向け貸出の拡充」「預り資産の販売促進」「貸出資産の良化」に重点的に取り組んでまいりました。

「中小企業向け貸出の拡充」では、「融資推進プロジェクト室」を新設し、融資推進に係る営業店サポートならびに融資推進企画機能を強化したほか、高額の長期融資が可能で、かつ担保および第三者保証人を不要とするビジネスローン「順風満帆」を発売し、事業性融資商品の充実を図りました。

「預り資産の販売促進」では、推進体制を強化したことから、投資信託の販売額は前年同期に比べて184億円増加しました。

「貸出資産の良化」では、平成15年4月に大口融資先の企業再生を担う「経営サポート室」を新設し、対象企業との協力により経営改善計画を策定するなど、お取引先の再生支援に取り組みました。

(5) 対処すべき課題

当行における最も重要な課題は、「安定した収益基盤の確立」および「不良債権問題の抜本的解決」であるものと認識しております。一方、経済社会が構造的に変化する中、地域金融機関の存在意義が改めて問われている時代でもあります。

このような中、当行は本年8月「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しました。これは、当行とお客様との長期的な信頼関係に基づき、より円滑な資金供給およびお取引先企業の再生支援に関する機能を強化する取り組みです。

地域金融機関として果たすべき役割を十分に発揮し、沖縄になくてはならない銀行となることですが、当行の課題に対する唯一の解決策であります。こうした認識の下、当行は、お客様の潜在的なニーズの発掘、地域のお客様が抱える問題の解決に全力で取り組み、地域経済の活性化と当行の収益性向上・健全性確保を同時に目指してまいります。また、りゅうぎんグループについても、地域の経済・社会により一層お役に立てる「沖縄になくてはならない総合金融グループ」を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまでも、取締役数の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてきました。今後とも機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体質を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客さまが安心して取引をしていただけるよう、より一層の健全性確保に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、平成14年5月に取締役会規程を改定し、監査役が監査の実効性を上げるため、取締役会への監査役の出席義務と意見陳述義務を明確に規定いたしました。また、商法改正に伴い、定款における監査役の任期を3年から4年に改め、監査役機能の強化を図る所存であります。

業務執行については、取締役会に執行役員3名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っております。

顧問弁護士は4弁護士事務所（県内3、県外1）と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制にあります。また、当行社外監査役と当行の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における連結経常収益は223億59百万円、連結経常費用は200億44百万円となりました。その結果、連結経常利益は23億14百万円、また連結中間純利益は14億62百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

預金は、流動性預金は減少したものの定期性預金が増加し、銀行勘定の期末残高は期中52億円増加して1兆2,725億円となりました。合同運用指定金銭信託は同122億円減少の678億円となり、銀行・信託勘定合計残高では同70億円減少の1兆3,404億円となりました。部門別では、地方公共団体等が期中188億円減少したものの、個人および法人の預金は同123億円増加しました。

総融資量

貸出金は、年度上半期には事業性資金需要が低下するという例年の季節パターンなどから、期末残高は前期末の銀行・信託勘定合計残高と比べ221億円減少し1兆1,047億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中17億円増加して2,050億円となりました。

< 収益状況 >

収益面では、預り資産の販売増加等による役務取引等収益の増加や有価証券損益の改善等により、経常収益は前年同期比4億12百万円増加しましたが、不良債権処理を積極化したことなどから、経常利益は同22億34百万円減少の19億13百万円、中間利益は同13億42百万円減少の12億8百万円となりました。

(2) 財政状態 (キャッシュフロー)

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、41億14百万円減少し、280億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信託勘定借等の増加を主因に 28億33百万円となり、前中間連結会計期間比480億45百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等を有価証券取得等による支出が上回ったことから 5億22百万円となり、前中間連結会計期間比55億54百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に 7億36百万円となり、前連結会計期間比1億43百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度 (平成15年度) の業績の予想

当連結会計年度 (平成15年度) につきましては、連結経常利益61億円、連結当期純利益44億円を見込んでおります。なお、銀行単体につきましては、経営健全化計画ならびに中期経営計画「Quality 2003」に基づいた諸施策を展開することにより、経常利益は60億円、当期純利益は41億円となる見込みであります。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	当中間連結 会計期間末(A) (平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結 会計期間末(B) (平成 14 年 9 月 30 日)	比較 (A-B)	前連結会計年度の 連結貸借対照表(C) (平成 15 年 3 月 31 日)	比較 (A-C)
（資産の部）					
現金預け金	28,845	63,129	34,284	33,726	4,881
コールローン及び買入手形	68,225	54,413	13,812	49,808	18,417
買入金銭債権	3,993	4	3,989	4	3,989
商品有価証券	112	120	8	114	2
金銭の信託	120	115	5	120	0
有価証券	200,539	196,403	4,136	198,775	1,764
投資損失引当金	2,144	2,028	116	2,118	26
貸出金	1,103,541	1,001,291	102,250	1,062,866	40,675
外国為替	327	577	250	270	57
その他資産	16,831	22,231	5,400	16,788	43
不動産	22,623	23,139	516	22,982	359
繰延税金資産	26,182	28,480	2,298	27,359	1,177
支払承諾見返	24,995	53,348	28,353	26,894	1,899
貸倒引当金	18,839	17,569	1,270	16,032	2,807
資産の部合計	1,475,353	1,423,655	51,698	1,421,558	53,795
（負債の部）					
預金	1,270,404	1,225,497	44,907	1,265,278	5,126
コールマネー及び売渡手形	-	6,300	6,300	-	-
借入金	7,500	8,869	1,369	7,567	67
外国為替	123	128	5	188	65
信託勘定借	67,876	21,477	46,399	17,790	50,086
その他負債	8,948	7,828	1,120	7,897	1,051
賞与引当金	464	487	23	470	6
退職給付引当金	5,394	6,724	1,330	5,157	237
債権売却損失引当金	-	3,021	3,021	2,052	2,052
特定債務者支援引当金	-	1,532	1,532	-	-
信託元本補填引当金	-	937	937	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,658	1,704	46	1,658	0
支払承諾	24,995	53,348	28,353	26,894	1,899
負債の部合計	1,387,366	1,337,858	49,508	1,334,957	52,409
（少数株主持分）					
少数株主持分	755	900	145	683	72
（資本の部）					
資本金	44,127	44,127	0	44,127	0
資本剰余金	29,632	29,632	0	29,632	0
利益剰余金	10,800	9,521	1,279	10,070	730
土地再評価差額金	2,513	2,467	46	2,513	0
その他有価証券評価差額金	219	805	1,024	367	586
自己株式	60	45	15	58	2
資本の部合計	87,231	84,896	2,335	85,917	1,314
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,475,353	1,423,655	51,698	1,421,558	53,795

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比較 (A-B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
経常収益	22,359	23,317	958	45,149
資金運用収益	15,981	16,119	138	32,297
（うち貸出金利息）	(15,100)	(14,860)	(240)	(30,013)
（うち有価証券利息配当金）	(619)	(897)	(278)	(1,618)
信託報酬	1,111	1,088	23	1,130
役務取引等収益	3,053	2,803	250	5,697
その他業務収益	537	791	254	1,595
その他経常収益	1,675	2,514	839	4,429
経常費用	20,044	18,366	1,678	40,400
資金調達費用	1,141	1,403	262	2,599
（うち預金利息）	(782)	(923)	(141)	(1,760)
役務取引等費用	937	841	96	1,733
その他業務費用	11	103	92	440
営業経費	10,470	10,672	202	21,002
その他経常費用	7,484	5,345	2,139	14,624
経常利益	2,314	4,951	2,637	4,748
特別利益	403	234	169	2,319
特別損失	79	39	40	85
税金等調整前中間（当期）純利益	2,638	5,146	2,508	6,982
法人税、住民税及び事業税	318	183	135	124
法人税等調整額	787	1,675	888	2,479
少数株主利益（は少数株主損失）	69	99	30	104
中間（当期）純利益	1,462	3,188	1,726	4,482

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比較 (A-B)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	29,632	29,632	0	29,632
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,632	29,632	0	29,632
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	10,070	7,209	2,861	7,209
利益剰余金増加高	1,462	3,188	1,726	4,769
中間(当期)純利益	1,462	3,188	1,726	4,482
連結子会社の減資に伴う剰余金増加高	-	-	-	100
持分法適用会社減少による剰余金増加高	-	-	-	186
利益剰余金減少高	733	876	143	1,908
配当金	733	876	143	1,895
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	-	-	-	12
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,800	9,521	1,279	10,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	2,638	5,146				6,982
減価償却費	369	431				826
持分法による投資損益()	227	734				493
貸倒引当金の増加額	2,806	3,493				5,031
投資損失引当金の増加額	25	199				108
債権売却損失引当金の増加額	2,052	444				1,414
特定債務者支援引当金の増加額	-	404				1,127
信託元本補填引当金の増加額	-	52				884
賞与引当金の増加額	6	0				16
退職給付引当金の増加額	236	324				1,241
資金運用収益	15,981	16,119				32,297
資金調達費用	1,141	1,403				2,599
有価証券関係損益()	870	19				1,957
為替差損益()	352	78				87
動産不動産処分損益()	78	42				94
商品有価証券の純増()減	2	207				212
貸出金の純増()減	40,674	23,381				38,218
預金の純増減()	5,125	5,380				45,161
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	67	111				1,413
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	766	19,075				13
コールローン等の純増()減	22,406	52,015				47,410
コールマネー等の純増減()	-	2,100				4,200
外国為替(資産)の純増()減	57	532				839
外国為替(負債)の純増減()	64	38				21
信託勘定借の純増減()	50,085	8,553				12,240
資金運用による収入	16,880	16,317				32,687
資金調達による支出	1,338	1,517				2,834
その他	503	4,370				578
小計	2,735	50,852				56,896
法人税等の支払額	98	26				52
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833	50,878				56,948
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	121,785	163,811				254,413
有価証券の売却による収入	43,363	65,971				118,121
有価証券の償還による収入	77,988	103,002				138,399
金銭の信託の増加による支出	-	10				15
金銭の信託の減少による収入	-	18				18
動産不動産の取得による支出	92	141				431
動産不動産の売却による収入	3	3				20
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	5,032				1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー						
配当金支払額	731	875				1,893
少数株主への配当金支払額	1	1				1
自己株式取得による支出	2	2				8
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	879				1,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	35				35
現金及び現金同等物の増加額	4,114	46,761				57,189
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	89,276				89,276
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高	-	-				87
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,060	42,515				32,174

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 大宝証券株式会社は、当中間連結会計期間は、株式売却による議決権所有割合の減少により、関連会社に該当いたしません。

なお、前連結会計年度以前は、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりましたが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当していませんでした。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 47,265 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は7百万円増加、「その他負債」は7百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失はすべて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失であり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 3 年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が 3 ヶ月未満の定期預金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,218 百万円、延滞債権額は 83,216 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,815 百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 44,382 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 135,632 百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,641 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有 価 証 券	4,016百万円
預 け 金	20百万円
貸 付 金	1,223百万円
そ の 他 資 産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	12,004百万円
借 用 金	400百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 56,670 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。
 関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 732 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、151,442 百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

10. 動産不動産の減価償却累計額 19,498 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,300 百万円が含まれております。
12. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 67,869 百万円であります。
13. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはりましたが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 4,264 百万円及び貸出金償却 2,472 百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、償却債権取立益 400 百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 15 年 9 月 30 日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	28,845
3 ヶ月超の定期預け金	141
金融有利息預け金	32
金融無利息預け金	555
外貨預け金	56
現金及び現金同等物	28,060

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び
 前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び
 前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び
 前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び
 前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び
 前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び
 前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	15,034	15,050	16	92	76
地方債	10,848	10,626	221	63	284
社債	15,805	16,143	337	337	-
その他	-	-	-	-	-
合計	41,688	41,821	132	493	360

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,379	9,063	1,684	2,142	458
債券	126,992	125,956	1,035	199	1,235
国債	95,945	94,899	1,046	65	1,111
地方債	4,616	4,577	38	11	50
社債	26,430	26,480	49	122	73
その他	21,870	21,589	281	50	331
合計	156,243	156,610	366	2,391	2,025

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で株式について 0 百万円減損処理を行っております。これは、下落率 50 パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 15 年 9 月 30 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,890
その他	350

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 14 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,335	10,533	197	198	0
地方債	6,807	6,966	158	158	-
社債	19,821	20,294	473	535	61
その他	-	-	-	-	-
合計	36,964	37,794	830	892	62

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成 14 年 9 月 30 日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,131	6,175	956	695	1,651
債券	138,946	139,332	386	492	106
国債	100,403	100,684	280	302	21
地方債	2,908	2,937	29	30	0
社債	35,634	35,711	76	160	83
その他	12,941	12,140	801	11	812
合計	159,019	157,649	1,370	1,200	2,570

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で株式及び投資信託について 349 百万円減損処理を行っております。これは、下落率 50 パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 14 年 9 月 30 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,789

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券(平成 15 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額金(百万円)
売買目的有価証券	114	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,025	10,370	345	345	0
地方債	6,807	7,114	306	306	-
社債	18,910	19,363	452	454	1
合計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	4,724	4,808	83	552	468
債券	143,971	143,790	181	353	534
国債	114,051	113,631	420	101	522
地方債	2,765	2,796	31	32	0
社債	27,154	27,362	207	219	11
その他	12,840	12,326	514	20	534
合計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について 3,219 百万円減損処理を行なっております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率 50 パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社(りゅうぎんディーシー)が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	114,109	1,543	12

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券 3 百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内(百万円)	1 年超 5 年以内(百万円)	5 年超 10 年以内(百万円)	10 年超(百万円)
債券	92,631	46,604	17,217	23,480
国債	81,638	10,360	8,176	23,480
地方債	2	3,796	5,806	-
社債	10,990	32,448	3,234	-
その他	1,253	7,924	2,421	353
合計	93,884	54,529	19,638	23,833

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間
中間連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。
2. 前中間連結会計期間
中間連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。
3. 前連結会計年度
連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末
その他有価証券評価差額金(平成 15 年 9 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	366
その他有価証券	366
()繰延税金負債	145
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	221
()少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	219

2. 前中間連結会計期間末
その他有価証券評価差額金(平成 14 年 9 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,370
その他有価証券	1,370
(+)繰延税金資産	559
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	810
()少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	805

3. 前連結会計年度末
その他有価証券評価差額金(平成 15 年 3 月 31 日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	611
その他有価証券	611
(+)繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	367

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 当中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 前中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。